

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	： 実践・理論融合の国際的社会起業家養成
機 関 名	： 東京工業大学
主たる研究科・専攻等	： 社会理工学研究科・社会工学専攻
取 組 代 表 者 名	： 中井 検裕
キ ー ワ ー ド	： 社会イノベーション、社会起業家、NPO、Bottom of Pyramid、ビジネスプラン

I. 研究科・専攻の概要・目的

社会工学専攻では、設立以来40年間の社会問題解決という学際領域の深める中で、二つの専門領域が育ってきたことに対応して、2005年度から社会的問題を解決するための基礎方法論を迫及する「制度設計理論(経済学)」プログラム、および、この形式化・専門化の流れの対極としての「デザイン」に重きを置き、歴史的な空間解釈を生かし現在の空間デザインに挑戦するために「時空間デザイン」プログラムを設けることとし、従来からの社会工学の基本継続として「公共システム」プログラムを設定し、3プログラム制を取っている。同時に、博士後期課程として3プログラムの包含するニューパラダイムコースと社会人に利便性を図るノンプロフィット・マネジメントコース(NPMコース)を設置した。学際と専門性を両立させる教育の実質化を図ってきている。専攻の学生数は修士課程68名、博士後期課程53名で、教員は教授6名、准教授5名、助教8名である(2009年5月1日現在)。現在の社会問題に理論的実践的に取り組む人材育成を目的としている。

博士後期課程のノンプロフィット・マネジメントコース(NPMコース在籍者19名)では、社会人を含む様々なバックグラウンドの学生が集まるために、コースワークを重視している。そのため必修科目として、社会イノベーション・リーダーに不可欠となる、倫理的基礎の上にコンプライアンスの必要を論ずる法哲学、社会とのかかわりの中で活動そのものの社会的評価を研究者自体が理解するための評価論、ノンプロフィット・セクター原論、イノベーションの組織論、特にマネジメントを論ずるノンプロフィット組織の経営論などがある。さらに学生の興味により選択科目ノンプロフィット地球環境論、ノンプロフィット医療・福祉論、ノンプロフィットまちづくり論、ノンプロフィット国際人権論を開講している。

これら既存科目に加え、新教育プログラムではさらに実質化を促進させるために、社会イノベーション実現を現実化する教育を進める。具体的には、東南アジアなどの喫緊の社会問題に実際に対応する解決策を、事業戦略論などの習得、現地調査および関連組織との連携構築を通じ、プロジェクト化を図る。現実との接点を強化することにより、理論面へのフィードバックを通じ、実践・理論の融合を促進させる。また、日本のNPO活動はグローバルに展開するコンセプトに欠けているが、海外事例を現地調査することにより、広い視野による展開の基礎知識基盤を涵養することができる。

II. 教育プログラムの概要と特色

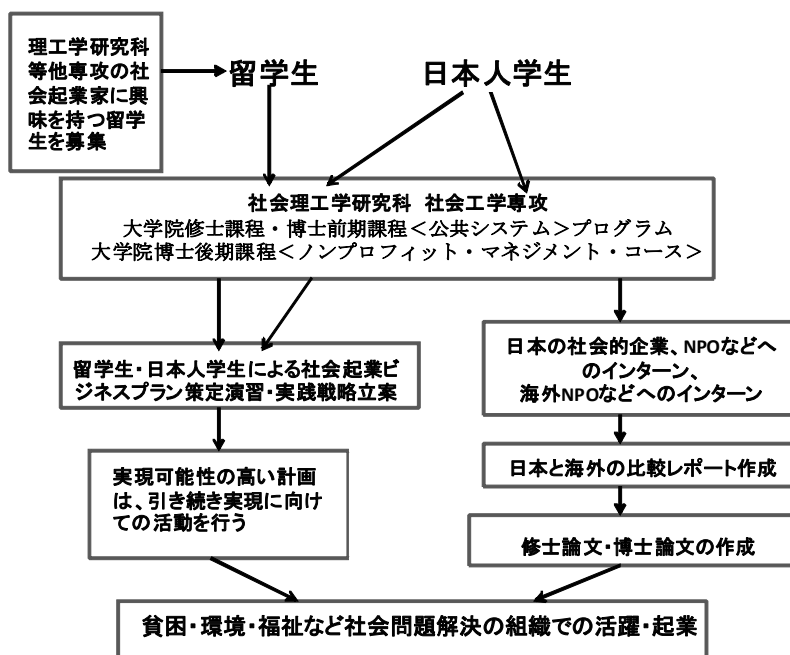
グローバル化する科学技術イノベーションの進展による経済成長を背景に、社会はますます豊かさを享受してきている。一方、その恩恵から排除された貧困、長期失業、高齢者問題、あるいは環境問題等々、多くの課題も次々に生まれている。この排除(Exclusion)された問題の悲劇を最小化しなければ真の豊かさを実現したことはない。排除の問題を克服する新しい方法や仕組みを社会に導入することを社会イノベーションと言い、その実践リーダーを社会起業家と言う。

教育プログラムとして上記社会起業家輩出を目指して、新たに修士課程公共システムプログラムおよび博士

後期課程ノンプロフィット・マネジメントコース（NPM コース）内において、学際的知識・理論を融合して実践力のある人材養成を行う。卒業後は実践者として起業するか国際機関・教育機関でのリーダー候補となることが期待される。新プログラム（修士+博士後期）には現在提供している講義に加え、国際プロジェクトと国内プロジェクトの2種類を用意する。また、社会イノベーションの活動の推進のために、公開講座、国際シンポジウムなどを行い、社会への認知を広める。

- ① 国際プロジェクト---タイ、マレーシア、インドネシアなど東南アジアおよびアフリカ等の大学およびUNEP と連携し、社会イノベーション事業構想を持つ留学生を新プログラムに受け入れ、同プログラムに所属する日本人学生とペアになり、現地調査・協力組織連携構築・資金調達見込検討などにより、事業構想実現のために事業計画策定をする。留学生は、実行可能レベルまで構築した計画をもとに自国に戻り、実施のための組織化を行う。日本人学生は日本側でのサポートを行う。技術的課題解決が必要な場合は、本大学産学連携推進本部と連携し、活用できる研究資産の探索および大学研究者による開発サポート体制を構築する。また、本学理工学研究科などの他専攻の留学生の中には、すでに自国に戻り社会問題解決にチャレンジしたいと考えている学生も在籍しており、これら留学生との協働にも取り組む。
- ② 国内プロジェクト---日本国内の事業アイディアは優れているものの事業基盤が未成熟な段階にある社会イノベーションを追究する組織に（NPO アサザ基金、ビッグイシュー日本、NPOBirth 等々）、日本人学生をインターンシップ派遣する。学生は課題の本質を見極めるとともに、海外における先行事例を現地滞在によりグローバルに調査し、実効性のある事業計画を策定して派遣先組織に提案する。学生はNPO などの国際連携を図りグローバルな活動、公的機関での活躍、企業でのCSR 活動などが期待される。学生が学外・海外で活動するに際しては、本件プログラムの<採択理由>での指摘の「大学院生の学外での活動に対する組織的な指導體制等については、更なる工夫が望まれる。」を踏まえ、経験豊富なコーディネータが相手先組織との連携を密にして適切に指導する体制を構築する。上記実践的活動を踏まえたなかで、修士・博士論文を仕上げる。

履修プロセスの概念図



Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

教育プログラムは留学生を対象とした国際プロジェクトと日本人学生を対象とした国内プロジェクトの二つに分かれている。

- ① 国際プロジェクトは、社会工学専攻に留学生を入学させ実践的な社会起業ビジネスプランを構築することは、数年にまたがる事業となるため、理工学研究科や総合理工学研究科に在籍する留学生で自国に帰り、社会貢献したいと考えている学生を募集し、ビジネスプラン策定の専門的コンサルタントの協力を得て教育プログラムを実施した。社会起業に興味を持つ留学生は、日本関連の就業を意図しない学生が多く、必然的に英語のみの講義を受講する国際コースの学生であり、英語による講義と演習を実施した。

3年間で3クラスを実施し、数回の講義・演習の後、ビジネスプラン発表会を行い、聴衆による投票で優秀プランを表彰した。

1年目(19年度)は、事例見学会(横浜寿町「さなぎの食堂」など)や当初の講義には20名近い参加者がいたが、最終的にコンペに発表できるまでに完成させたのは、5名であった。発表者およびプランの概要は下記のとおりである。

① Ibrahim Issa (Cameroon)

カメルーン北部の乾燥地帯で、米収穫時のもみ殻を固形燃料にして料理用熱源に利用することで森林伐採を防ぐとともにエネルギー問題を解決する(現状では婦人・子供が遠距離を歩き森林から木を切ってきて燃料にしている)。

② Sara Shayan Amin & Hamid Dalir (Iran)

国際学会会議をイランで開催する企画会社設立構想。イランの科学技術振興に貢献したい。

③ Marisamy Muthuraman (India)

日本で実用化されたごみ処理発電システムを現地化して、エネルギー・環境問題に貢献する。

④ Deljana Iossifova (Germany)

都市化の波に流されていない美しい農村地帯を保存・維持するために、グリーンツーリズムの振興を図る。

⑤ Jiang Wu (China)

食品添加物に汚染されている食品事情を改善するために、健康食品ショップを立ち上げ、食品と健康に対する市民の理解を深める。

上記発表の中で最優秀に選ばれたのは①のカメルーンからの留学生の Issa さんで、第2位は②のイランからの Shayan さんであった。

2年目(20年度)は留学生17名が参加し、最終的にビジネスプラン発表をしたのは5名であった。

① Fahmida Gulshan (Bangladesh)

バングラディッシュの農村において、牧畜業の牛の糞を利用して、コミュニティの家庭向け燃料としてバイオガスを製造する事業

② Karlisa Priandana (Indonesia)

インドネシアの離島において安価なインターネットの接続を実現するため、ワイヤレスメッシ

ユ技術を用いて大学設備を核に近隣の学校をインターネット接続し、教育環境などを整備。

③ BINDERIYA DONVOV (Mongol)

モンゴルのウランバートルのゴミ問題を解決するために、ホームレスを雇用してゴミの収集を事業化する。

④ ZOLO JARGALSAIKAHAN AND AGATA WOLAK (Mongol)

子ども達の遊び場の少ないウランバートル市内に、安価で安全な遊び場を作る。

⑤ MARUO SUGA (Brazil)

ブラジルのスラムにおけるゴミ処理を解決するために、ゴミのリサイクル施設をスラム内に設置し、リサイクル事業を行う。

上記発表の中で最優秀に選ばれたのは①のバングラディッシュからの留学生の Gulshan さんで、第 2 位は②のインドネシアからの Priandana さんであった。

3 年目は当初 20 名が集まったが、ビジネスプランを最後まで頑張ったのは 5 名で、発表は 2 名のみとなった。3 年目ということで、2 年目の事例とその後の展開を 20 年度 2 位となったインドネシアからの留学生 Priandana さんと、その事業化を支援する日本のビジネスマンによる講演を、オリエンテーションとして行ったが、これがこのビジネスプラン作成の演習に参加すると実施まですることになるのではないかという危惧を持たせてしまい、やや、逆効果となった面がある。発表した 2 名は以下の通りである。

① WILLIAM HONG (Philippines)

路上で生活するストリートチルドレンに、教育、食事、教育訓練などを提供するために、洗車事業を起業し彼らを雇用する。

② MOINUL HOSSAIN (Bangladesh)

バングラデッシュの貧しい人々に、コミュニティにおいて清潔な水を製造して安価で提供する。機器開発事業。

上記発表で①のフィリピンからの留学生 Hong さんが優秀賞となった。

事業実施前は、社会起業に留学生が興味を持つかどうか危ぶまれたが、上記のように多様な国からの留学生が参加し、貧困、環境などの問題への対処を提案し、後述するがそのいくつかは実現に向けて立案した留学生自身が自国に帰り実現しようとしている。大学院教育として、実践へのモチベーションを高め起業家精神を刺激することはまさに実利融合であり、今後、このような実践的教育プログラムを導入していくことの有効性を確認できたと思われる。

ただし、当初想定した日本人学生の参加がうまく行かず、日本人ビジネスマンとの議論が多くなってしまったのは、今後の課題である。留学生は自国の大学の学部卒業後、多くが職業経験を持ち事業に関してある程度の知識と経験を持ち、ビジネスプランになじみやすいのに対し、日本人大学院生は学部新卒者であるために、事業に関し興味やモチベーションを持っていない。このために、最初に参加した時点で発想が貧弱であり、結果的に参加意欲を失う。また、すべて英語によるコミュニケーションであり、日本人学生の英語力の問題も参加とためらう要因となった。

今後課題としては、学部教育において NPO などへのインターン派遣による実社会の経験をする機会を増加させ、かつ、英語へのバリアーを低める教育が求められる。

②国内プロジェクトは、日本の NPO などへのインターン派遣と海外の NPO などへのインターン派遣を

行い、日本と海外の比較レポートを提出するプログラムである。学生の希望を聞き、その領域に関連する国内外のNPOなどをコーディネータが探すとともに、インターン受け入れを交渉する。コーディネータはこの分野での国際的経験を有することが不可欠であり、このプログラムに参画した井上和雄氏は、米国大学院卒業後、ユニセフのインド事務所8年、ニューヨーク本部4年の非営利組織での豊富な経験がある。

インターン派遣は19年度3名、20年度2名、21年度4名実施した。博士後期課程のノンプロフィット・マネジメントコースは社会人が多く、長期の休暇はとりにくいため参加した社会人は19年度の水野雅男一人であり、社会人ではないが同コースに在籍する中村和也が参加した。他の7名は社会工学専攻修士課程在籍者である。

国内・海外のインターン終了後、レポートを基に発表会を実施した。

プロジェクト発足当初は、学生は積極的には参加意思を持たず、教員側からの提案で参加することになったが、3年目の21年度は学生側から積極的に参加意思の表明があり、プロジェクトが学生に浸透し、かつ、社会問題への実践的・積極的取り組みを志向してきていることが実感された。

<インターン派遣先>

	学生	国内	海外
19年度	水野雅男	自身で町づくりNPOを出発	シアトル地域NPO
	西村誉子	世田谷区の公園管理	インディアナ州公園管理
	河西奈緒	ビッグイシュー日本	ビッグイシュー(英国)
20年度	市川泰子	ミチ・コーポレーション	インドネシア APIKRI
	中村和也	横浜市アートコミッション	San Francisco Arts Commission 他
21年度	坂田道志	日本エコツーリズム協会	エコツーリズム・オーストラリア
	畝森一哉	プラネットファイナンス	バングラデシュ BRAC
	山本真沙子	日本ナショナルトラスト	ナショナルトラスト 英国
	安丸尚登	アート多摩	Project for Public Space, 米国

海外派遣において、途上国のNGOの場合、セキュリティが大きな問題となることから、細心の注意を払いインドネシアのNGOへの派遣に際しては、コーディネータが現地に引率し安全を確認した。

参加した学生は大きな刺激を受け、後述のようにその後の進路に影響をもたらしている。大学院教育として、組織的なプログラムとしてインターンシップを導入したのは初めてである。今回の実績はその有効性を明確にすることができ、今後の教育プログラムとして本格的に検討する価値がある。学生に実社会の問題を実感させ、海外の活動と日本を比較することにより、理論的学習では得られない問題への深い理解力と学習へのモチベーションを引き上げることが可能となるプログラムであると言える。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムの目的は、社会問題解決のための社会イノベーションを理論面だけでなく、実践面で実感するところであり、学生の長期的キャリア・パスに大きな影響をもたらすことを期待している。た

だし、短期的な効果を見てもいくつかの成果を上げることができた。

①国際プロジェクト

3年間の社会起業ビジネスプランの中で、いくつかはその実現に向けての活動を始めているものもある。教育プログラムとしては起業家マインドを涵養し、ビジネスプランを作成させるまでであるが、実際に実現したいと志す学生の存在は、極めて貴重である。その志を実際に実現するためには多くの困難が存在する。学生一人では実現することが難しく、少なくともフィージビリティスタディおよび初期資金調達まではサポートが必要となる。しかし、そのサポートまでは大学院教育の範囲外であるので、2009年にNPO法に基づくNPO法人「国際社会起業サポートセンター」を設立した。理事長に本件プログラムの関与した特任教授の渡辺孝、常務理事事務局長にコーディネータの井上和雄が就任した。参画したメンバーはマッキンゼーのリサーチ部門従事者、コンサルタント企業従事者、ベンチャーキャピタリスト、国際ビジネス経験者等々ビジネス経営者、および大学教員である。

このNPO法人のメンバーの二人が、プログラム2年目にビジネスプランを策定したインドネシアからの留学生 Karlisa Priandana さんのプロジェクトのサポートに着手した。2009年秋には、インドネシア離島の Sulawesi 島の北部地域の Gorontalo 地区の州立大学の拠点に、ワイアレスメッシュのインターネット通信実験を実施、フィージビリティスタディを行った。

また上記のほか、1年目のインドからの留学生の Marisamy Muthuraman さんのゴミ発電は、実用化に向けての資金調達活動を開始している。また、3年目のバングラディッシュからの留学生 Moinul Hossain さんの飲料水製造機器製造・販売事業に関しては、既にパイロット機器は試作済となり、学位取得後自国に戻ってから事業化することを考えている。

以上のように、実利融合の教育によって、学生は実践面での思考法を身につけ、具体化するプロジェクトも生み出す可能性も出てきており、新しい実践的大学の可能性を示すことができたと言える。

②国内プロジェクト

国内・海外へのインターン派遣は9名となったが、それぞれ大きな刺激とモチベーション向上につながり、21年度の学生4名は派遣当時修士課程1年生であり、進路はこれから決めることになるが、19年度、20年度の学生はそれぞれ学習成果を生かそうとしている。

これら成果は、実際に体験が学習・研究面で大きな刺激と視点を提供するものであることを示しており、有効な教育であることを示すことができたと言える。

水野雅男（博士後期課程2年時に派遣、社会人）：自身が運営するNPOが能登地震により被害を受けた土蔵修復事業に関わり、米国シアトルのNPO調査に得た知見を生かし、収益モデルと構築しつつ事業を推進している。これら成果を踏まえ博士論文を執筆予定。

西村誉子（修士2年時に派遣）：公園維持管理の有り方が研究テーマである。世田谷区の公園管理事業へのインターンおよび米国派遣でインディアナ大学と連携する非営利団体で研修を受けた。卒業後、現在その公園管理システムをさらに深めるべく、インディアナ大学に留学中である。

河西奈緒（修士1年時に派遣）：ホームレスが雑誌を販売することにより、彼らの収入を確保するとともに就業訓練をするビッグイシューの日本と発祥の地であるロンドンで研修を受けた。ホームレス問題に関心を深め、オーストラリアのホームレス問題を調査すべく短期留学し、現在博士後期課程に進学。

市川泰子（修士1年時に派遣）：日本のフェアトレード事業組織およびインドネシアのジャカルタ近郊の農村のフェアトレード工房で研修を受けた。社会問題への関心を深め、修士論文ではワークス・コレクティブ問題を取り上げ、は博士後期課程に進学。

中村和也（博士後期課程2年時に派遣）：芸術振興非営利組織を研究。横浜アートコミッションおよびサンフランシスコアートコミッションで研修。両者の運営比較を中心に博士論文を執筆する予定である。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

国際プロジェクトである留学生への教育、国内プロジェクトとしての内外NPO等へのインターン派遣の双方ともに、有効な教育であることを示すことができたとと言える。実現できなかった重要な事項は、留学生と日本人学生との協働である。前述のように、日本人学生の実社会での経験不足と英語力に関する課題を克服しなければ理想的な体制での教育は難しい。

本件支援期間中は、外部人的リソースを活用することで事業運営をしてきたが、今後の継続に関しては、外部リソースを効果的に活用するための方策が必要となる。

以上の問題を乗り越えるための当面の方策は、下記のように想定している。

1) 学部新卒者大学院入学者の留学生との協働

学部教育において社会問題に対応する非営利組織などへの教育プログラムとしての組織的インターン派遣の推進による、実社会での事業経験を持つことが実利融合教育に不可欠である。また、国際コースの留学生を対象とする英語による講義を日本人学生もいくつかの科目について必修義務を課すなどの改革により、留学生とのコミュニケーション能力向上や海外の国々の問題に関する視野拡大を促進することを検討する。

2) 留学生への社会起業ビジネスプラン策定演習の継続

2009年に設立したNPO法人「国際社会起業サポートセンター」との協力の下に継続する予定である。NPO法人の設立趣旨は実際の事業着手の際の支援であるが、潜在的候補プロジェクトの発掘のためにも留学生への演習プログラム提供は必要であり、利害は一致する。中期的にはこれら演習に社会工学専攻の学生が参画していくことを大学院教育を通じて促進していく。

3) 国内・海外の非営利組織などへのインターン

数名を派遣するための財源は専攻予算などを工夫することより捻出可能であると思われるが、最も難しい課題はインターンフォローアップ人材である。派遣前の派遣先の発掘と交渉、派遣に関する契約事務、海外派遣中のフォローアップ（本件プログラムでは海外派遣期間中は、2日に1度、必ずメールでの状況報告を義務付けた）、派遣終了後の派遣先との連絡等々、専任教員が実施することは時間的に無理がある。フォローアップを軽視すると事故などの緊急時など予期しない事態への不適切な対応となる危険もあり、慎重な対応が求められる。短期的な実施方策としては、希望する学生が自主的に行動する自己責任を原則に、教員が支援する体制とすることが想定される。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な

方法により積極的に公表されたか

本件プログラムは下記 URL において教育プログラムの内容、ビジネスプランコンテストやインターン報告会の案内、公開講座案内、シンポジウムの案内とイベントレポートの報告、調査研究資料、作成報告書のダウンロード、等々を掲載している。

<http://www.soc.titech.ac.jp/~soc-entre/index.html>

社会イノベーション、社会起業家についての日本における認知度は、この教育プログラム開始の 2007 年時点で高くはなく、大学内での教育と同時に社会全般へのアピールが必須の課題であった。社会的認知度が高まることにより、在学する学生へのアピールも高まり、教育効果の向上を図ることができる。

事業としては、公開講座、および国際シンポジウムを中心に社会への情報発信とした。

1) 公開講座

ノンプロフィット・マネジメントコースの在籍学生のほか、一般に聴講を呼びかける公開講座とした。講座プログラムは年度別に下記のとおりである。

<19 年度>

- | | | |
|-------|---------------------------------------|-----------------|
| 第 1 回 | <u>石戸 奈々子</u> 「ICT を活用したこどもの創造性開発」 | 参加者 <u>28 名</u> |
| 第 2 回 | <u>飯島 博</u> 「アサザプロジェクトの取り組み」 | 参加者 <u>21 名</u> |
| 第 3 回 | <u>村瀬 誠</u> 「ドクトル雨水の雨水利用」 | 参加者 <u>20 名</u> |
| 第 4 回 | <u>塚本 俊也</u> 「日本の NGO と企業の社会貢献の現状と提言」 | 参加者 <u>20 名</u> |
| 第 5 回 | <u>佐藤 留美</u> 「暮らしの中の緑と自然共生社会」 | 参加者 <u>18 名</u> |

<20 年度>

- | | | |
|-------|--|------------------|
| 第 1 回 | <u>マクジルトン E. チャールズ</u> 「フードバンク活動から考える日本の社会起業と NPO の課題」 | 参加者 <u>43 名</u> |
| 第 2 回 | <u>Anshu Gupta</u> アショカ・フェロー 「GOONJ..A Voice, An Effort」 | 参加者 <u>20 名</u> |
| 第 3 回 | <u>戸枝 陽基</u> 「地域でふつうに暮らせる “国際標準の福祉”」 | 参加者 <u>24 名</u> |
| 第 4 回 | <u>藤田 和芳</u> 「大地を守る無農薬野菜と市民運動」 | 参加者 <u>43 名</u> |
| 第 5 回 | <u>鎌田 紀彦</u> 「北海道のエコ住宅を全国に—日本の住宅を革新する NPO 活動」 | 参加者 <u>30 名</u> |
| 第 6 回 | <u>枋迫 篤昌</u> 「誰でもできる海外送金—MFII の仕組み」 | 参加者 <u>268 名</u> |
| 第 7 回 | <u>鈴木共子</u> 『「生命(いのち)のメッセージ展」—絶望からの出発(たびたち)~かけがえのない命を伝えたい』 | 参加者 <u>34 名</u> |

<21 年度>

- | | | |
|-------|--|-----------------|
| 第 1 回 | <u>川北 秀人</u> 「人と組織と地球のためにできること—社会起業家と NPO・市民活動がつくる未来」 | 参加者 <u>50 名</u> |
| 第 2 回 | <u>武田 元</u> 「豆腐づくりで目指す月給 10 万円—障害者の所得保障への挑戦」 | 参加者 <u>40 名</u> |
| 第 3 回 | <u>半谷 栄寿</u> 「環境問題に挑む 2 つの社会起業—「オフィス町内会」の古紙リサイクルと「森の町内会」の間伐促進」 | 参加者 <u>30 名</u> |
| 第 4 回 | <u>熊田芳江</u> 「地域に根ざしたこころんの活動—障害があっても地域で働けるために」 | 参加者 <u>30 名</u> |
| 第 5 回 | <u>日野 公三</u> 「アットマーク・ラーニング—インターネットと株式会社が変わる日本の学校教育」 | 参加者 <u>40 名</u> |

19年度から21年度にかけて、日本全体で社会起業家への関心の高まり、および本件教育プログラムの認知度向上により、テーマにもよるが参加者数は趨勢的に増加傾向となっている。特に、移民労働者の海外送金システムを構築した枋迫篤昌氏の講義には、国際的に脚光を浴び始めた時期でもあり、268名の参加者となった。

また、この講師陣は代表的活動家であり、講義を聴講した方々のみでなく、このような活動が盛り上がりつつあり、社会問題解決への新しい活動が始まっていることを広く伝える趣旨で、「社会イノベーション事例集 2008」「社会イノベーション事例集 2009」を発行した。2009版は年度末に完成したばかりであり、配布はこれからであるが、2008版では大学の講義で使用する目的での配送希望も寄せられた。

(20年度は本件プログラムの予算が不足するために、公開講座および事例集、後述の国際シンポジウムは内閣府社会経済総合研究所の研究会予算を充当したものである。)

2) 国際シンポジウム

社会イノベーション、社会起業家に関する活動の原点は、米国の Bill Drayton 氏が 1980 年に創設した “Ashoka: Innovators for the Public” の活動であり、活動支援主体は米国・英国等の成熟国、主な実施フィールドはインドをはじめとする開発途上国である。日本での活動促進にはこれら先進事例を紹介することが重要であるとの視点から、国際シンポジウムを企画した。

<19年度>

国際シンポジウム「環境問題と社会起業家の役割」参加者：78名

日時：2008年3月15日（土）13：30－16：30

会場：キャンパス・イノベーションセンター東京 国際会議室

基調講演者：ソヒニ・バタチャリア（Ashoka: Innovators for the Public）

講演者：アティック・ラーマン、村瀬 誠、小木曾 麻里



第1回の国際シンポジウムには、前記 Ashoka の南アジア代表 Battacharya さんを基調講演者として招聘したほか、東京工業大学社会工学専攻の卒業生でパキスタンからの留学生 Dr. Atiq Rahman、19年度公開講座で講義を依頼した雨水博士として知られる村瀬 誠氏、世界銀行 MIGA 東京事務所長の小木曾麻里氏の3名を講演者として招いた。Dr. Rahman は、NPO を設立して、パキスタン北部地域の地下水からの水道水に有毒な砒素が混入している問題の解決策を実現しようと活動していた。村瀬氏は、バングラデシュでの飲料水の砒素汚染を回避するために雨水を活用する活動に、そして小木曾氏は、自ら LLP を立ち上げ、途上国や若者、NPO のためのファンドレイズの仕組みづくりに取り組んでいた。

また、Bhattacharya さんの基調講演の要旨とインタビューは、「特別インタビュー」として取りまとめ、「社会イノベーション事例集 2008」の冒頭に掲載した。

<20 年度>

国際シンポジウム「社会起業家を育てる大学教育と社会起業家研究」

日時：2009 年 1 月 24 日（土）13：00－17：00

会場：コンファレンススクエアM+ 「サクセス」ホール

基調講演者：Fazle Hasan Abed (BRAC)

講演者：Dr. Johanna Mair, 水野 雅男

参加者：129 名

事業 2 年度目であり、社会起業家に関する教育・研究をテーマにした。研究面では、社会起業家に関する多くの論文を発表している第一人者であるスペインのナヴァラ大学 IESE ビジネススクールの Dr. Johanna Mair、および現実の活動家で大きなインパクトを実現した NGO・BRAC（学生国内外インターンシップの派遣先でもある）の創設者である Fazle Hasan Abed 氏を招聘した。

100 名の会場定員に対して 200 名の申し込みがあり、来場をお断りせざるにえなかった。来場者のほとんどが社会起業家に関しての何らかの知識を持っており、この 1 年間のこの分野への関心の急速な高まりを実感した。

Dr. Mair の講演は内容の深いものであり、まだまだ未開拓な学術分野であるだけに、教育・研究に関心を持つ来場者には有効な刺激となったと思われる。この時の講演内容の要約を「社会イノベーション事例集 2009」に収録した。Abed 氏の講演も極めて刺激的であり、バングラデシュにおける貧困という大きな社会問題といかに戦い抜いてきたかが印象づけられた。また、社会工学専攻の博士後期課程に在籍している水野氏の講演は、彼の主宰する NPO の活動と、現在大学で学習・研究している意義についてであり、これから勉強しようとしている来場者に良い刺激となったと思われる。



<21 年度>

国際シンポジウム 「Everyone a Changemaker」 — 世界を変える社会イノベーション —

日時：2010 年 2 月 6 日（土）13：00－17：00

会場：東工大蔵前会館 くらまえホール

基調講演者：Bill Drayton (Ashoka: Innovators for the Public)

講演者：渡邊 奈々、David Green

参加者：367 名

第3回国際シンポジウムは、本件プログラムの最終年度を締めくくる最後のイベントとなるものであり、大きなインパクトのあるシンポジウムとして企画した。

大きな影響をもたらした書籍「チェンジメーカー」の著者である渡邊奈々さん、Ashoka: Innovators for the Public の創設者 Bill Drayton を招聘し、あわせて超低コストの白内障治療の開発で世界の貧困層に恩恵をもたらした社会起業家 David Green 氏を招聘した。

本件プログラムの国際シンポジウムとしては最大の 300 人定員の会場を用意していたところ、開催の情報発信の 1 日半で満席となり、椅子を持ち込んで追加席を設営し、会場最大収容人数である 360 人まで受け入れることにしたが、それでも間に合わず 100 名程度の方々の来場をお断りせざるを得なかった。そこで急遽、社会工学専攻の学生の提案により、国際シンポジウムの講演を Web 配信するとともに、Twitter での議論参加の方法も取り入れた。設備上の問題で、一部音声が届えられず、不十分ではあったが、Twitter のログを見る限り、かなりの反響があった。

いずれのスピーカーの講演も貴重なものであり、渡邊奈々さんの講演ダイジェストは「社会イノベーション事例集 2009」に収録するとともに、Bill Drayton 氏の講演は全文を英語と日本語で、渡邊奈々さんと David Green 氏の講演要旨と、国際シンポジウム後半で行ったこれら 3 名によるパネルディスカッションの要旨はそれぞれ日本語のみ、「国際シンポジウム 2010 講演録」として取りまとめ、PDF ファイル形式で本プログラム公式サイト上で公開し、インターネットからダウンロード可能にした。



このシンポジウムに対するアンケート調査結果、および参加者の属性は次のようになっている。最も多いのが企業の社員であるがほとんどが 20 代 30 代の若い層であった。また、学生も 25.6% 参加しており、シンポジウム最後の質疑でも、率直な真摯な質問が出され、今後この分野での教育の拡充が必要であることが痛感された。

社会イノベーションに関する学術的研究は日本では始まったばかりであり、研究の方法論も確立したものはない。社会工学専攻では、2010 年 1 月に社会イノベーションをテーマとする博士論文が受理され、日本でこのテーマでの博士号取得者を輩出した。

また、2009 年から日本の産業界でも BoP (Bottom of Pyramid) への関心が高まりつつあるが、社会起業家による BoP 対応も多くの事例があり、社会イノベーションの検討領域の一部である。現在、博士後期課程在籍の社会人は、社会起業家の BoP 事例を中心に論文を執筆中である。

実践と理論を融合した国際的社会起業家教育プログラムは、国際社会に生きる日本人にとって避けられないテーマであり、社会工学専攻も今後もその先進事例を生み出していく努力が求められている。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本件プログラムのコアプロジェクトは①国際プロジェクト（留学生への社会起業ビジネスプラン教育）と②国内プロジェクト（日本人学生への国内外の非営利組織へのインターン派遣）であり、側面事業としての③公開講座および④国際シンポジウムの4事業である。

社会イノベーション、社会起業家の学生への認知度は、本件プログラム開始当初はほぼゼロであったが、上記4事業の中で関心は高まり始めている。学術的には批判も含め様々な意見があるが、社会問題への対処として大きなインパクトを与えつつある事例が多くなるに従い、アカデミズムより現実社会の方が動き出している。大学の使命として、特に現実社会への貢献を標榜する工学の精神として、社会問題への実践的取り組みのリアリティのある教育を推進することの意義は大きい。

本件プログラムにおいて留学生の方がこの問題への感度が高く、日本人学生には事前教育が必要であることが痛感されたが、留学生への社会起業教育は、日本で教育を受けた満足度につながり、工学系大学としての大きな使命であると考えられる。

また、公開講座および国際シンポジウムを通じ、他大学の教員や学生にも刺激となっており、本件大学院教育が果たした役割は今後も重要なものとする。米国のハーバード大学、スタンフォード大学、デューク大学など、英国のオックスフォード大などを始めとして国際的にはMBAコースの一部として社会起業家論は広がってきている。東京工業大学では、社会工学専攻がこの分野に最も近く、また、留学生が多く在籍する国際開発工学の教員もこの教育活動に参画している。さらに、将来的には専門職大学院であるイノベーションマネジメント研究技術経営専攻も関連してくると思われる。公開講座の履修科目である「社会イノベーションとノンプロフィットセクター」では、同技術経営専攻の社会人学生が履修している。

本学および他大学に果たした教育効果は相応に高いものがあつたと考え、社会的にも波及効果があつたものと思料される。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

前述のように、本件プログラム終了後は、留学生への社会起業ビジネスプランはNPO法人との協力で推進する体制が整い、22年度から実施の予定である。

社会工学専攻の日本人学生のインターン派遣は、本件プログラムで実施した経験を踏まえ、学生の自主的活動として派遣責任を最小限に抑えた方式で実施していく。

公開講座は社会工学専攻の学生のみならず、他専攻の学生も履修していることから、全体的広がりをもち、社会一般に対しても刺激となる講義であり、専攻自主財源で22年度以降も運営する予定である。

国際シンポジウムは、民間財団などの助成金を受ける形で積極的に推進する。この活動もNPO法人との協力体制の中で運営する予定である。

以上のように、本件プログラムによって得られた成果をベースに、プログラム終了後も継続的に教育が進むように段取りを考えている。

以上.

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「国際的に活躍できる社会起業家を養成する」という教育プログラムに沿って、国際プロジェクト、国内プロジェクトなどの計画が実施され大学院教育に新たなテーマを導入した功績は大きい。理工系の大学院において、社会的・経済的に困難な課題に工学技術で解答を見いだそうとするプログラムは実践的であるが、実現までには時間を要することもあり、今後の展開が期待される。また、計画の継続や実現に当たっては、学外 NPO 等との連携が大切であり、支援期間終了後も連携協力の更なる充実が望まれる。</p> <p>情報提供はシンポジウムと公開講座を通じて行われているが、事例集の出版も効果的であろう。プログラム全体の趣旨や教育目標などの学内広報や学生への周知方法についても、一層の工夫が望まれる。</p> <p>支援期間終了後の大学による継続方針が示されているが、財源確保については更なる具体化が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>「国際プロジェクト、国内プロジェクトを通じて、社会起業家を養成するというプログラム」は、学外組織との連携という方法を含め、実践的な課題解決能力を養成するための教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>事例が少数であり、計画実現に至るまでには時間を要するプログラムであるため、「継続して実施するための、組織と構成、財源の確保」については、更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p>